2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社タナベコンサルティンググループ　　上場取引所　東
コード番号　　9644　　ＵＲＬ　https://www.tanabeconsulting-group.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）若松　孝彦
問合せ先責任者　（役職名）取締役コーポレート戦略本部長　（氏名）川本　喜浩　　ＴＥＬ　06-7177-4000

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,247	7.7	937	△1.8	950	△0.2	528	△5.9
2026年３月期中間期	7,656	14.9	954	19.8	952	10.1	561	10.7

（注）包括利益 2027年３月期中間期　560百万円（△11.0%）2026年３月期中間期　630百万円（16.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	16.48	16.46
2026年３月期中間期	17.25	17.21

（注）2026年３月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年３月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	15,298	11,257	68.1
2026年３月期	15,169	11,372	69.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　10,413百万円　2026年３月期　10,556百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	12.00	－	15.00	27.00
2027年３月期	－	13.00			
2027年３月期（予想）			－	16.00	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	5.6	1,900	4.7	1,900	3.1	1,155	5.0	35.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．14「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ.14「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	34,000,000株	2026年３月期	34,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,995,776株	2026年３月期	1,890,256株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	32,051,230株	2026年３月期中間期	32,544,827株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．８「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、以下の日程で機関投資家、アナリスト向け説明会を開催予定であります。個人投資家の方も同時にご視聴いただけます。

2026年12月３日　オンライン形式

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 8
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 8
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 9
（１）中間連結貸借対照表 …… 9
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 11
中間連結損益計算書 …… 11
中間連結包括利益計算書 …… 12
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（会計方針の変更に関する注記） …… 14
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 14
（企業結合等関係） …… 14
（セグメント情報等の注記） …… 14
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（重要な後発事象） …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

タナベコンサルティンググループ（ＴＣＧ）は、中堅企業層（中堅企業を中心とする大企業から中規模企業／売上高規模１兆円～30億円）のトップマネジメント（経営者層）に対し、経営戦略の策定からプロフェッショナルＤＸ／ＡＸ等による経営オペレーションの実装・実行まで、経営の上流から下流までを一気通貫で支援するチームコンサルティングを提供しております。現在は、成長ビジョンコンセプトを「５万社の中堅企業層を“世界のFirst Call Company”へと導く唯一無二のグローバル経営コンサルティンググループ」とする新・中期経営計画（2026～2030）「ＴＣＧ Future Vision 2030」を推進しております。

当中間連結会計期間においては、国内では雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調にあり、本格的なＡＩ活用を模索する動きが広がり始めた一方で、物価上昇や人手不足が継続し、また国外では世界的な地政学的紛争リスクや日中関係の不安定化等によるエネルギー・原材料の懸念等、先行き不透明な経営環境が続きました。中でも、中堅企業層においては、日本経済の牽引役との期待から大規模な政策的支援制度が整備されており、経営力強化需要が旺盛な状況です。このような成長マーケットを主要顧客層とするＴＣＧは、トップマネジメントが常に抱える経営課題を全方位から解決する経営コンサルティング領域の提供により社会課題・経済課題の解決に貢献するとともに、それを推進するためのＴＣＧの人的資本投資等も拡大してまいりました。

また、2026年10月１日付（米国現地時間）でActus Consulting Group, Inc.を新たにグループ企業として迎えました。同社は米国ニューヨーク市に本社、全米主要都市（ロサンゼルス、デトロイト、シカゴ、ダラス）に事業所を有し、創業以来の約25年間、米国市場に進出する1,000社以上の日本企業に対して人材採用、組織・人事、マーケティング・セールス等のコンサルティングを提供しております。これにより、ＴＣＧの「グローバルビジネスコンサルティング」が強化され、米国市場へすでに進出している企業の事業拡大支援及び新たな進出支援が可能となりました。なお、今後の連結財務諸表の作成にあたり、同社の2026年10月～2027年３月（６ヶ月分）の業績を連結する予定であります。

以上を踏まえ、当中間連結会計期間の経営成績は、同期間における過去最高売上高を達成し、経常利益段階までは当初業績予想を上回った一方で、資本業務提携による株式取得に係る付随費用を計上した結果、売上高82億47百万円（対前年同期増減率＋7.7％）、営業利益９億37百万円（同比△1.8％）、経常利益９億50百万円（同比△0.2％）、親会社株主に帰属する中間純利益５億28百万円（同比△5.9％）となりました。なお、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

また、事業会社のピースマインド株式会社におけるストレスチェック等のコーポレートウェルビーイングサービスは他の四半期会計期間に比べ、第３四半期会計期間に売上が集中する傾向にあるため、業績に季節的変動があります。

（単位：千円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	7,656,861	8,247,503	＋590,642	＋7.7%
売上総利益	3,775,383	4,126,245	＋350,861	＋9.3%
売上総利益率	*49.3%*	*50.0%*	*0.7pt*	－
販売費及び一般管理費	2,820,911	3,188,654	＋367,742	＋13.0%
営業利益	954,472	937,591	△16,881	△1.8%
営業利益率	*12.5%*	*11.4%*	*△1.1pt*	－
経常利益	952,130	950,152	△1,977	△0.2%
税金等調整前中間純利益	952,130	950,081	△2,048	△0.2%
中間純利益	633,855	580,169	△53,685	△8.5%
親会社株主に帰属する中間純利益	561,357	528,228	△33,128	△5.9%

＜経営コンサルティング領域別の売上高分析＞

経営コンサルティング領域別売上高の概況は、次のとおりであります。

（単位：千円）

経営コンサルティング領域	内容	2026年３月期中間連結会計期間	2027年３月期中間連結会計期間	対前年同期増減額	対前年同期増減率
ストラテジー＆ドメイン	・成長戦略（業種別） ・中長期ビジョン ・マーケティング＆セールス ・グローバル戦略 ・行政／公共支援	1,443,560	1,625,487	＋181,927	＋12.6%
デジタル・ＤＸ	・ＤＸ／ＡＸ戦略 ・マーケティングＤＸ ・マネジメントＤＸ ・ＥＲＰコンサルティング ・ＡＩ実装	1,232,817	1,277,071	＋44,253	＋3.6%
ＨＲ	・人的資本経営 ・人材育成＆アカデミー ・ＤＥ＆Ｉ組織開発 ・ウェルビーイング ・人事ＰＭＩ	1,677,728	1,882,753	＋205,025	＋12.2%
ファイナンス・M&Ａ	・企業価値ビジョン ・ホールディングス＆グループ経営 ・成長戦略・事業承継M&Ａ／海外M&Ａ ・上場支援 ・事業承継	1,530,053	1,666,518	＋136,464	＋8.9%
ブランド＆ＰＲ	・ブランド戦略 ・クリエイティブデザイン ・戦略ＰＲ・広報 ・海外ＰＲ・Global PR Wire ・国内・海外デジタルマーケティング	1,603,476	1,611,783	＋8,306	＋0.5%
その他	・ブルーダイアリー（手帳） ・プロモーション商品	169,223	183,888	＋14,665	＋8.7%
計	―	**7,656,861**	**8,247,503**	**＋590,642**	**＋7.7%**

前中間連結会計期間の上記「デジタル・ＤＸ」「ファイナンス・M&Ａ」「ブランド＆ＰＲ」の売上高実績の一部を組替えて表示しております。その内訳といたしまして、株式会社ジェイスリーによる「ブランドコンサルティング、Ｗｅｂ制作等のクリエイティブデザイン」は現状、ブランド＆ＰＲコンサルティングとの親和性が高く、当該支援機能のより一層の強化とシナジー創出を目的に、上記「デジタル・ＤＸ」から「ブランド＆ＰＲ」に分類変更しております。また、グローウィン・パートナーズ株式会社のＤＸ推進・ＥＲＰ導入支援事業から分化した「ＦＰ＆Ａ事業」は、ファイナンス・M&Ａコンサルティングとの親和性が高く、当該支援機能のより一層の強化とシナジー創出を目的に、上記「デジタル・ＤＸ」から「ファイナンス・M&Ａ」に分類変更しております。

[ストラテジー＆ドメイン]

当該領域における当中間連結会計期間の売上高は、16億25百万円（対前年同期増減額＋１億81百万円、対前年同期増減率＋12.6%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

≪概況≫

①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業や行政／公共。

②新設の産業別／業種別プロフェッショナル組織「インダストリー＆ドメイン」による建設、製造、卸売、情報通信、インフラ等への成長戦略支援が増加。

③成長に向けたコンサルティングニーズが高く、「長期ビジョン・中期経営計画の策定・推進」「グローバル戦略」「マーケティング＆セールス」「アライアンス・パートナー戦略」等のテーマが好調であり、また「中堅企業創出への経営力強化」「地域資源活用・地域連携サポート」「人的資本導入支援・リスキリング」等の行政／公共案件も増加。

④上場企業に対しては、「長期ビジョン・中期経営計画の策定・推進」「統合報告書の制作（ＥＳＧ対応）」のテーマが伸長。

⑤当社独自の「長期ビジョン・中期経営計画策定」「建設業のための経営支援」「製造業のための経営支援」「商社・卸売ビジネス戦略」「グローバルビジネス」「日本市場参入」「政府・公共・サービス」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[デジタル・ＤＸ]

当該領域における当中間連結会計期間の売上高は、12億77百万円（対前年同期増減額＋44百万円、対前年同期増減率＋3.6%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

≪概況≫

①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、建設、ＩＣＴ、金融、アパレル等）や行政／公共。

②ＤＸ／ＡＸのコンサルティングニーズが高く、「ＩＴ化構想・ＤＸ／ＡＸ戦略の策定」から「ＥＲＰシステムの導入・実装」、「ＡＩ実装」「システム実装ＰＭＯ」「ＢＰＯ・業務改善」「ブランディングＤＸ（Ｗｅｂサイト・ＳＮＳ）」「ＤＸ認定の取得」等のテーマが好調。

③上場企業に対しては、「マーケティングＤＸ（デジタルマーケティング・セールスプロセス変革等）」「システム実装ＰＭＯ」「サイバーセキュリティ対策」のテーマが伸長。

④自治体や金融機関と連携した地域在住女性のデジタル人材への育成、資格取得や就業機会の創出支援を行う「TECH WOMAN®」も推進。

⑤当社独自の「デジタル・ＤＸの戦略・実装」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

[ＨＲ]

当該領域における当中間連結会計期間の売上高は、18億82百万円（対前年同期増減額＋２億５百万円、対前年同期増減率＋12.2%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

≪概況≫

①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、システム開発、運輸、生活関連サービス、化学等）や行政／公共。

②人的資本経営へのコンサルティングニーズが高く、「人事処遇制度の再構築」「企業内大学（アカデミー）設立」「人材育成（リスキリング含む）」「ジュニアボード（次世代経営チームの育成）」「女性活躍／ＤＥ＆Ｉの推進」「ＥＡＰ（従業員支援プログラム）」等のテーマが好調。

③上場企業に対しては、「経営人材の育成」「サクセッションプラン」「コーポレートウェルビーイング」「役員報酬制度の構築」「ＨＲＢＰ」のテーマが伸長。

④当社独自の「経営者・人事部門のためのＨＲ」「企業価値を高める人材育成・研修」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

［ファイナンス・Ｍ＆Ａ］

当該領域における当中間連結会計期間の売上高は、16億66百万円（対前年同期増減額＋１億36百万円、対前年同期増減率＋8.9%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

≪概況≫

①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、運輸、不動産、ソフトウェア、商社等）。

②企業価値向上や事業承継を実現するコンサルティングニーズが高く、「企業価値ビジョン」「資本政策」「ホールディングス化・グループ経営」「海外Ｍ＆Ａを含むＭ＆Ａ一貫コンサルティング（戦略策定からＦＡ、デューデリジェンス、ＰＭＩまでを一貫支援）」「事業承継」「上場支援」等のテーマが好調。

③上場企業に対しては、「コーポレート・ガバナンスの強化」「内部統制システムの構築」「資本コストや株価を意識した経営の実現」「ＩＲ支援」のテーマが伸長。

④当社独自の「ファイナンス・Ｍ＆Ａ」「成長Ｍ＆Ａ／承継Ｍ＆Ａ」専門サイトを通じたリード情報や金融機関等のアライアンス先からの積極的な顧客紹介も、コンサルティング案件の創出に貢献。

［ブランド＆ＰＲ］

当該領域における当中間連結会計期間の売上高は、16億11百万円（対前年同期増減額＋８百万円、対前年同期増減率＋0.5%）となりました。また、概況は以下のとおりとなります。

≪概況≫

①主な顧客は、上場企業や業界トップ企業、地域を代表する企業を含む大企業から中堅企業（業種：製造、小売、ビューティー・コスメ、アパレル、商社等）や行政／公共。

②パーパスや商品・サービス等のブランディング・ＰＲのコンサルティングニーズが高く、「ブランドビジョンの策定」「広報機能の立ち上げ（研修含む）」「メディアＰＲ（Global PR Wire（海外向けプレスリリース配信サービス）や記者会見等）」「インターナルブランディング」等のコンサルティングテーマが好調。

③上場企業に対しては、「ブランド戦略」「戦略ＰＲ」「クリエイティブデザイン」「ＵＩ・ＵＸデザイン」のテーマが伸長。

④当社独自の「ブランディング・戦略ＰＲ」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献。

［その他］

当該領域における当中間連結会計期間の売上高は、１億83百万円（対前年同期増減額＋14百万円、対前年同期増減率＋8.7%）となりました。

＜その他の経営活動＞

［上場支援コンサルティングの強化］

主要な事業会社である株式会社タナベコンサルティングにおいて、多数の上場企業向け支援実績・ノウハウ等も生かして、TOKYO PRO Market「J-Adviser」資格・Fukuoka PRO Market「F-Adviser」資格に続き、Sapporo PRO Frontier Market「S-Adviser」資格も取得し、上場支援機能を強化いたしました。

［研究・開発］

主要な事業会社である株式会社タナベコンサルティングの戦略総合研究所を中心に、経営コンサルティング領域ごとの経営オペレーションの実装・実行における業種別のプロフェッショナルＤＸ／ＡＸ（「Executive KARTE®（経営者適性診断）」「HR KARTE®（人材アセスメント）」「ACADEMY CLOUD+®（ＬＭＳシステム）」「財務価値分析」「Global PR Wire（海外向けプレスリリース配信サービス）」「Working Better Cloud（メンタルヘルスプラットフォーム）」等）の開発・販売促進を強化するとともに、当社グループにおけるナレッジマネジメントやＡＩ研究・開発も推進しております。

［コーポレート］

①資本政策

中期経営計画（2026～2030）「ＴＣＧ Future Vision 2030」の最終年度である2031年３月期までに、ＲＯＥ（株主資本当期純利益率）15％の達成を確実にするために積極的な株主還元を実行しております。中間・期末配当金、株主優待制度に加えて、東京証券取引所における市場買付による自己株式の取得も実施いたしました。

②成長M＆Ａ投資

中期事業戦略として掲げる「経営コンサルティング領域の多角化」戦略のもと、積極的な成長M＆Ａ投資を実施しております。2026年３月期を中期経営計画の発射台として、2031年３月期の売上高目標250億円のうち売上高20～30億円を、手元現預金30億円以上を活用した成長M＆Ａ投資により実現してまいります。

③人的資本投資

様々な業界における実務経験者のキャリア採用に加え、新卒採用も強化していくとともに、グループ全社員向けのデジタル教育コンテンツ「ＴＣＧアカデミー（企業内大学）」によりプロフェッショナル人材の育成を強化しております。また、「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」「人的資本経営品質2025 シルバー」「えるぼし認定（３つ星）」認定企業としてＤＥ＆Ｉ／ウェルビーイングを実現する取り組みも推進しております。

④ＤＸ／ＡＸ投資

ＥＲＰシステムを軸にマーケティングオートメーションシステム、デジタルマーケティング、ＣＲＭ、ナレッジデータベース、コミュニケーション、そしてマネジメントオペレーションまで一気通貫のＯｎｅプラットフォームでＤＸを推進し、あらゆる業務の生産性を向上しております。また、ＡＩエージェントの活用・推進により業務の効率化やサービス品質の継続的な向上を図っております。セキュリティ面においても、社内外を問わず全てのアクセスを検証・厳しく監視するゼロトラストの導入及び端末やクラウドサービスへのアクセス等の厳格管理により、サイバー攻撃や情報漏洩等の重大インシデントを未然に防ぐ仕組みを確立しております。

⑤コーポレートコミュニケーション

パーパス＆バリューの社内外浸透を進めていくとともに、「５万社の中堅企業層を“世界のFirst Call Company”へと導く唯一無二のグローバル経営コンサルティンググループ」を実現するためのコーポレートブランディング活動やYouTube等のＳＮＳによる情報発信、商品・サービス、コンサルタント等の戦略ＰＲ活動を推進しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における資産合計は152億98百万円となり、前連結会計年度末比１億29百万円増加いたしました。

流動資産は87億34百万円となり、前連結会計年度末比88百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が減少した一方で、売掛金及び契約資産、有価証券が増加したためであります。

固定資産は65億63百万円となり、前連結会計年度末比41百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが減少した一方で、その他に含まれる有形リース資産が増加したためであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債合計は40億41百万円となり、前連結会計年度末比２億44百万円増加いたしました。

流動負債は30億28百万円となり、前連結会計年度末比２億10百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金、その他に含まれる前受金が増加したためであります。

固定負債は10億13百万円となり、前連結会計年度末比34百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が減少した一方で、その他に含まれるリース債務が増加したためであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産合計は112億57百万円となり、前連結会計年度末比１億14百万円減少いたしました。主な要因は、子会社株式の追加取得に伴う資本剰余金の減少及び自己株式の取得を行ったためであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月13日の「2026年３月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました数値から変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,490,433	5,541,214
電子記録債権	26,909	4,757
売掛金及び契約資産	1,178,603	1,560,871
有価証券	500,000	1,000,000
商品	37,244	61,835
原材料	1,654	4,518
その他	412,055	561,836
貸倒引当金	△490	△488
流動資産合計	8,646,410	8,734,546
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,527,477	1,527,477
その他（純額）	724,637	802,461
有形固定資産合計	2,252,114	2,329,938
無形固定資産		
のれん	1,524,462	1,433,906
その他	401,830	400,555
無形固定資産合計	1,926,293	1,834,462
投資その他の資産		
長期預金	215,207	215,842
その他	2,128,456	2,183,312
投資その他の資産合計	2,343,663	2,399,154
固定資産合計	6,522,071	6,563,555
繰延資産	554	285
資産合計	15,169,036	15,298,387
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,207	533,740
１年内返済予定の長期借入金	215,142	161,748
未払法人税等	353,295	417,676
賞与引当金	259,385	173,219
その他	1,604,046	1,741,699
流動負債合計	2,818,076	3,028,084
固定負債		
長期借入金	474,569	433,637
役員退職慰労引当金	119,717	119,717
その他	384,656	459,896
固定負債合計	978,943	1,013,251
負債合計	3,797,019	4,041,335

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,800	2,317,194
利益剰余金	7,264,526	7,311,109
自己株式	△1,058,332	△1,142,705
株主資本合計	10,380,993	10,257,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,452	△18,624
退職給付に係る調整累計額	186,019	174,485
その他の包括利益累計額合計	175,567	155,861
新株予約権	6,468	5,989
非支配株主持分	808,987	837,603
純資産合計	11,372,017	11,257,051
負債純資産合計	15,169,036	15,298,387

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,656,861	8,247,503
売上原価	3,881,477	4,121,258
売上総利益	3,775,383	4,126,245
販売費及び一般管理費	2,820,911	3,188,654
営業利益	954,472	937,591
営業外収益		
受取利息	3,106	10,163
受取配当金	0	5,028
生命保険配当金	2,033	2,209
その他	2,086	3,446
営業外収益合計	7,226	20,848
営業外費用		
支払利息	4,366	4,603
創立費償却	268	268
投資事業組合運用損	3,470	3,069
その他	1,462	344
営業外費用合計	9,568	8,286
経常利益	952,130	950,152
特別損失		
固定資産除売却損	0	71
特別損失合計	0	71
税金等調整前中間純利益	952,130	950,081
法人税等	318,274	369,911
中間純利益	633,855	580,169
非支配株主に帰属する中間純利益	72,498	51,940
親会社株主に帰属する中間純利益	561,357	528,228

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	633,855	580,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,945	△7,851
退職給付に係る調整額	△6,468	△11,534
その他の包括利益合計	△3,522	△19,385
中間包括利益	630,332	560,783
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	556,364	508,522
非支配株主に係る中間包括利益	73,968	52,261

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	952,130	950,081
減価償却費	78,270	109,033
のれん償却額	73,597	90,556
固定資産除売却損益（△は益）	0	71
賞与引当金の増減額（△は減少）	△29,602	△86,165
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△131	△2
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△43,680	△57,675
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△5,020	－
受取利息及び受取配当金	△3,106	△15,192
支払利息	4,366	4,603
投資事業組合運用損益（△は益）	3,470	3,069
売上債権の増減額（△は増加）	△287,199	△360,116
棚卸資産の増減額（△は増加）	△86,732	△105,194
仕入債務の増減額（△は減少）	130,614	147,533
前受金の増減額（△は減少）	260,261	285,462
その他	△282,799	△221,611
小計	764,437	744,453
利息及び配当金の受取額	3,102	14,884
利息の支払額	△4,274	△4,493
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△344,302	△308,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,962	445,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,800
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
有価証券の取得による支出	－	△1,500,000
有価証券の売却及び償還による収入	－	1,000,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△77,717	△69,050
差入保証金の差入による支出	△8,487	△13,076
差入保証金の回収による収入	20	1,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△224,756	－
その他	△1,780	△11,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,321	△593,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△81,257	△114,326
新株予約権の行使に伴う自己株式の売却による収入	2,242	3,306
自己株式の取得による支出	△199,984	△99,992
配当金の支払額	△457,449	△480,743
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△112,737
その他	△25,322	△17,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731,771	△801,944
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△626,129	△949,218
現金及び現金同等物の期首残高	7,665,407	6,490,433
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,039,277	5,541,214

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「期中財務諸表に関する会計基準」等の適用）

「期中財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第37号 2025年10月16日。以下「期中会計基準」という。）及び、「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第34号 2025年10月16日。以下「期中適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、有価証券の減損処理及び棚卸資産の簿価切下げに係る方法を期中切放し法から期中洗替え法に変更しております。

期中会計基準及び期中適用指針の適用については、期中会計基準第35項及び期中適用指針第73項に定める経過的な取扱いに従って、新たな会計方針を当中間連結会計期間の期首から将来にわたって適用しております。

これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年６月30日に行われたピースマインド株式会社との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しており、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれんの金額717,390千円は39,033千円減少し、678,357千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が57,000千円、繰延税金負債が17,966千円それぞれ増加したことによるものです。

なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年８月19日開催の取締役会において、Actus Consulting Group, Inc.（本社：米国ニューヨーク市、以下「Actus Consulting Group」）を子会社化することについて決議し、2026年10月１日付（米国現地時間）で当該株式の取得を完了しております。本件株式取得に伴い、Actus Consulting Groupの子会社であるArtis New York, Inc.（本社：米国ニューヨーク市、以下「Artis New York」）が、当社の孫会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　Actus Consulting Group, Inc.

事業の内容　人材採用コンサルティング、組織・人事コンサルティング、マーケティング＆セールスコンサルティング

② 企業結合を行った主な理由

タナベコンサルティンググループ（以下「当社グループ」）は、日本企業の米国市場への進出及び同地域における事業拡大を支援するグローバルビジネスコンサルティング体制を強化いたします。Actus Consulting Groupがニューヨークを拠点に約25年間に亘り培われてきた現地基盤、知見及びネットワークを取り込み、米国市場におけるプレゼンスを一層強化してまいります。

日本企業は、米国を成長期待、収益期待が高く、何よりイノベーションを創出する国であると位置付けております。そのような米国において、当社グループが現地で日本企業の経営支援体制を備えることにより、顧客企業の持続的成長やグローバルブランドとしての企業価値向上に寄与できるものと考えております。加えて、米国での実績やナレッジの蓄積は、当社グループのプレゼンス及び提供価値の向上にもつながるものと期待しております。日本における経営コンサルティングのパイオニアであり、中堅企業層（中堅企業を中心とする大企業から中規模企業／売上高規模１兆円～30億円）の戦略を支援する当社グループの経営コンサルタント及びActus Consulting Group の現地のプロフェッショナルが総力を結集する唯一無二のチームコンサルティングモデルにより、日本企業が当社グループの掲げる“世界のFirst Call Company”へと成長することを実現してまいります。

③ 企業結合日

2026年10月１日（米国現地時間）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び第三者割当有償増資の引き受けによる株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

94.2％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金	2,146千米ドル（341百万円）
取得原価	2,146千米ドル（341百万円）

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。